

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

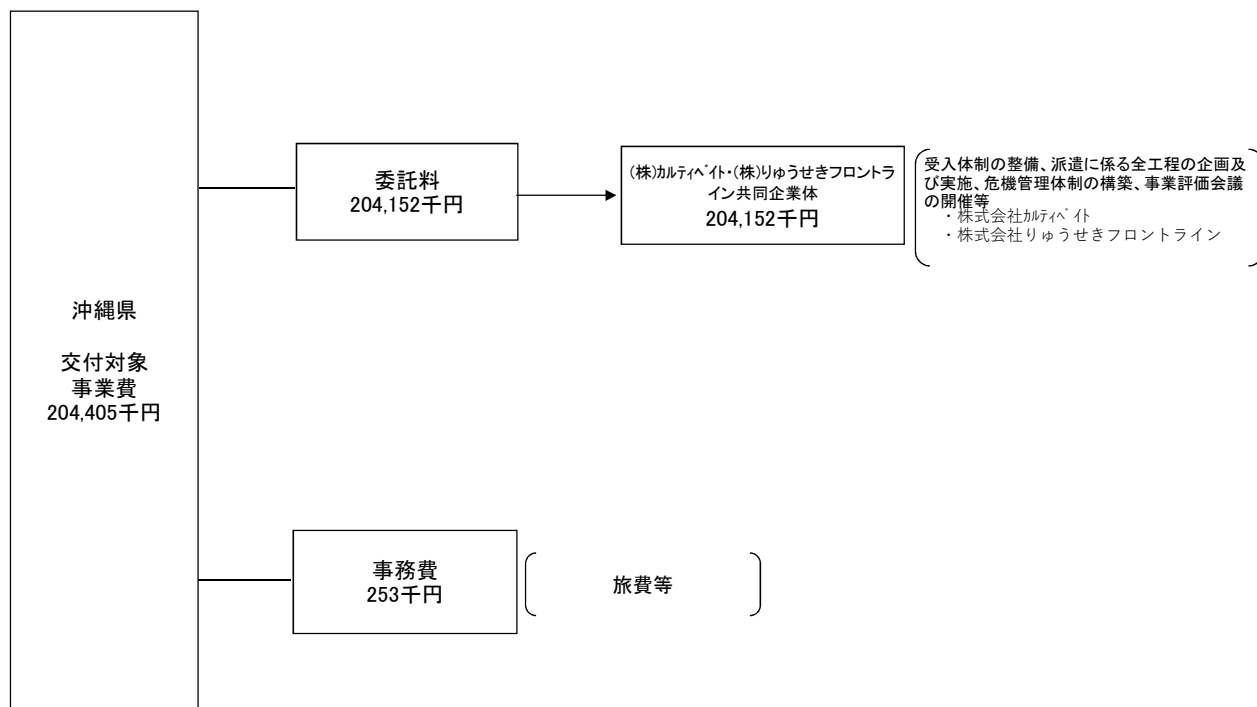
事業番号 ・事業名	17 沖縄離島体験・デジタル交流促進事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-4-(4)-ア-①			
	担当部課名	企画部地域・離島課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	離島の多様な魅力の発信 Ⅲ-9-(2)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄本島及び離島の児童を別の離島に派遣する。 ・離島地域の人々や地元児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。 ・オンラインによる離島体験学習や交流を実施する。 							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】			R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	227,778			220,000		220,000
		(b)予算現額	227,778			129,634		212,267
		(c)増減額(b-a)	0	0	▲ 90,366	0	▲ 7,733	
		(d)前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	227,778	0	129,634	0	212,267	
	B. 執行済額		191,551		99,936		204,405	
	うち交付金充当額		153,241		79,949		163,524	
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		84.1%	#DIV/0!	77.1%	#DIV/0!	96.3%	
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響等により、派遣の辞退を申し出る学校があったため、減額補正を行った。 ・執行率は96.3%であり、概ね計画的に執行できた。 						
活動目標 (指標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	体験・交流を目的に離島へ派遣又はオンライン体験交流する児童数		目標	3,800	3,000	1,619	2,866	
			実績	3,796	1,596	619	2,176	
進捗状況説明		新型コロナ感染症の影響等により、派遣の辞退を申し出る学校がある中、派遣学校側のきめ細かな体調管理、そして受入離島や事業者などの感染症対策を施し、当初予定した7.5割以上の児童を派遣できた。						
成果目標 (指標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)	
	離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まったか(85%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標	—	85.0%	85.0%	85.0%	—
			実績	—	87.0%	79.8%	90.9%	—
	達成状況説明		体験交流した沖縄本島の児童に対しアンケートを実施した結果、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まった児童は90.9%であり、目標を達成した。(体験交流前は、49.6%)					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ・コーディネーターや受入民家の育成が必要であるが、特に小規模離島においては慢性的な人材不足等の課題があり、育成の取り組みが困難な状況にある。 ・近年、旅館業法の許可を得ずに実施される、いわゆる違法民泊問題が県内外で生じている。 ・新型コロナウイルス感染症の世界的な流行。 ・多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応する必要がある。	・持続的な受入ができるようコーディネーターの担い手となる人材の発掘が必要である。 ・多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応するため、引き続き島の資源を活用した体験プログラム開発や既存プログラムにおける学習効果を高める工夫が必要である。 ・ウィズコロナ下で派遣先を小規模離島や病院の無い離島に拡大するためには、受入離島側は感染症拡大防止にかかる体制を構築する必要がある。また、オンラインでの離島体験や交流などコンテンツ開発をする必要がある。

今後の取り組み方針
・地元の核となるコーディネーター育成のため異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き実施し、小規模離島においては、コーディネーターの担い手となる人材の発掘を行う。 ・現在、法的許可を得ていない宿泊施設は利用していない。育成の観点から現在利用している民泊事業者が違法民泊とならないよう制度の周知や手続きに係る支援を行う。 ・令和4年度中に派遣した離島での感染症対策等を踏まえた受入体制を維持しつつ、コロナ禍で派遣を行わなかった小規模離島で受入ができるよう、受入体制の再構築を進める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
204,405	204,405	163,524	40,881	0	0	0



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型企画提案競争により、提案内容・実績・知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
○	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○令和4年度は、オンラインで25校1,415名の体験交流を実施した。新型コロナの影響により、計画していた派遣校が辞退することもあったことから、委託費の不用額が生じたが当初予算の規模は妥当と考える。
—	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	19	離島ブランディング(島あっちい・島まーる推進)事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-4-(4)-ア-①		
担当部署名	企画部 地域・離島課	事業実施 (予定)年度	H28 ~ R8 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	離島の多様な魅力の発信		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県外向け離島ツアー及び改善アンケートの実施 ・県民向けボラケーションモニターツアーの造成・開発 ・各離島における体験型商品のブランド化促進 ・離島間における格差是正を目的とした人材育成・販売促進 						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	147,041	—	191,387	—	145,000
		(b)予算現額	226,202	—	191,387	—	107,206
		(c)増減額(b-a)	79,161	—	0	—	▲ 37,794
		(d)前年度繰越額	0	—	0	—	0
		A. 計(b+d)	226,202	—	191,387	—	107,206
	B. 執行済額		191,730	—	129,197	—	101,477
	うち交付金充当額		153,384	—	103,357	—	81,182
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		84.8%	—	67.5%	—	94.7%
予算の状況の説明		<p>離島における交流人口の拡大及び関係人口の創出を行い、離島観光産業の発展を支援するため、令和4年度から新規事業(平成28~R3年度で実施した離島観光・交流促進事業の後継事業)として、事業実施者の運営費補助として、補助金等を計上した。</p> <p>(島あっちい) 離島の観光産業発展及び交流人口の拡大を目的とし、沖縄県外在住者向け離島観光モニターツアーを実施するため、実施事業者の運営費を一部補助した。</p> <p>(島まーる) 離島の観光産業振興及び関係人口の創出を目的とし、沖縄県民向けにボランティア活動及び観光体験ツアーを開発するための委託事業を実施した。</p> <p>・執行率は、94.7%であり、主に新型コロナウイルス感染拡大に伴うツアー中止等により、事業費が減となったことによるものである。</p>					
活動目標 (指 標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	支援する事業者数		目標	—	—	—	190者
		実績	—	—	—	155者	
進捗状況説明	沖縄県外在住者向けツアー派遣離島市町村は16市町村(離島数18)、沖縄県民向けツアー派遣離島市町村は16市町村(離島数17)となっており、派遣したツアー・離島ごとにコーディネーターを配置し、事業者の確保をすることにより、目標を概ね達成することができた。						
成果目標 (指 標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (R5年度)
	①県外向けツアー派遣人数(プログラムに参加した離島ごとにカウント)	目標	—	—	—	1,130人	2,000人
		実績	—	—	—	716人	—
	②県民向けボラケーションツアー派遣人数	目標	—	—	—	150人	300人
		実績	—	—	—	137人	—
	達成状況説明	<p>①「県外向けツアー派遣人数(プログラムに参加した離島ごとにカウント)」について、実績が716人で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、新型コロナウイルス感染拡大に伴うツアー中止、延期に伴うキャンセルが発生したことによるものである。</p> <p>②「県民向けボラケーションツアー派遣人数」について、実績が137人で概ね達成となっている。達成できなかった主な理由は、新型コロナウイルス感染拡大に伴うツアー中止したことによるものである。</p>					

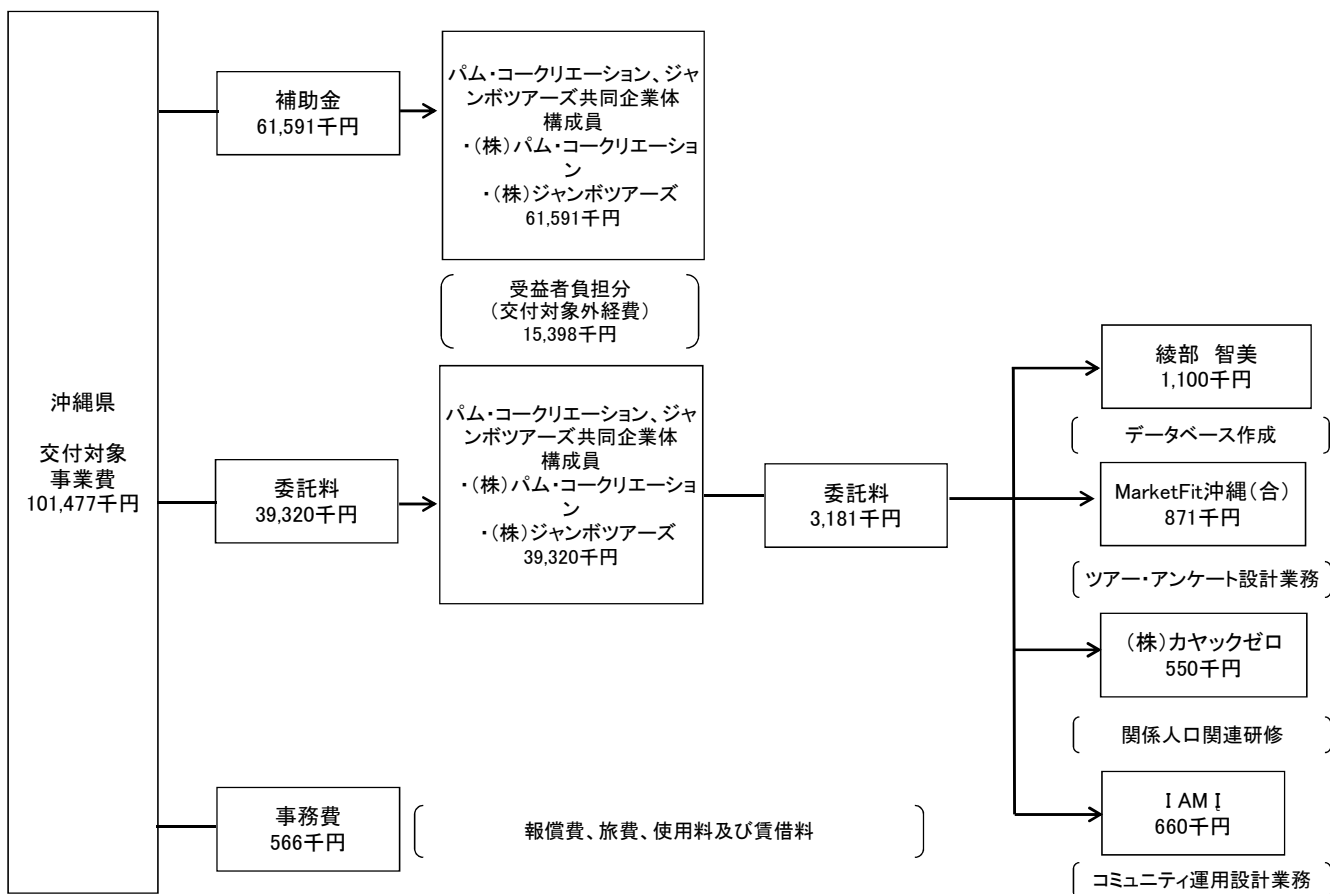
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <p>①前身事業(県民向けモニターツアー)において受入体制が整備され、県外在住者向けに拡大・周知が図られた結果、応募人数は定員を超過している。しかし、新型コロナウイルス感染拡大により、目標人数の確保が困難となった。</p> <p>②事業開始年度であるが、「ボランティア」と「観光」を組み合わせたツアーを構築し自走化に向けた受入体制整備、周知が図られ、応募人数は定員を超過している。しかし、新型コロナウイルス感染拡大により、目標人数の確保が困難となった。</p>	<p>①従来実施しているモニターツアーの継続及び自走化支援研修を行い、交流人口を拡大することにより、離島地域の観光産業の更なる発展・活性化を図る必要がある。</p> <p>②「ボランティア+観光体験」というツアープログラムの更なる周知を行い、関係人口の創出を図るため、受入体制強化を実施する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

①・②
 小規模離島地域の観光産業発展等に寄与するため、交流人口の拡大及び関係人口の創出を目的とし、県内外向けモニターツアーを実施することにより、離島に関する理解を促し、地域の活性化を図る。
 また、定員数を超える応募があるため、ツアープログラムの拡充を検討する等、受入体制の更なる強化を実施する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
116,875	101,477	81,182	20,295	0	0	15,398

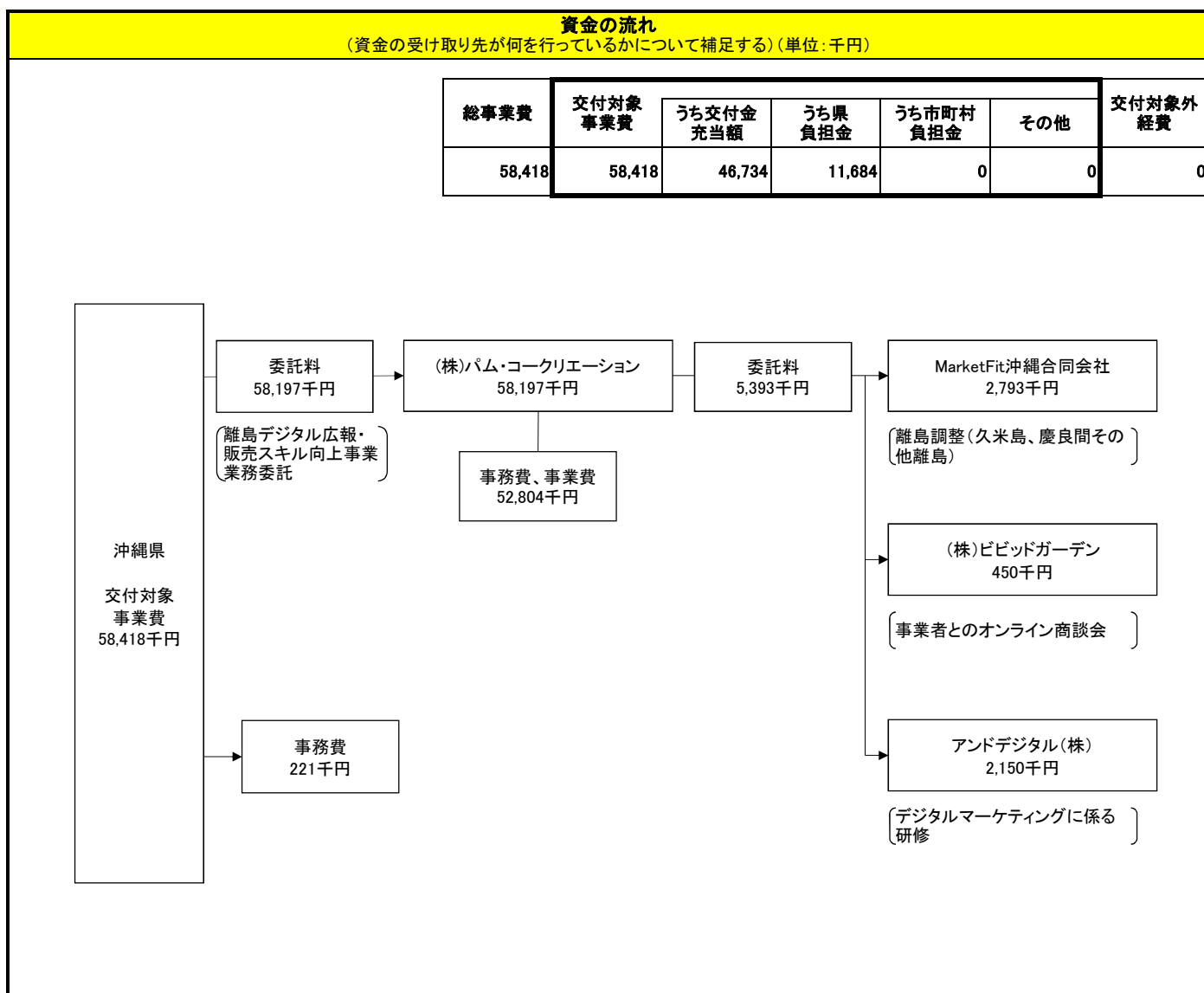


資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザルにより実績・実施体制・効果的な実施方法であるか等を総合的に勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○実施事業費の2割を受益者において負担しており、事業内容から勘案しても妥当であると考える。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時における支出等の関連書類により、適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	21	離島デジタル広報・販売スキル向上事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-4-(4)-ア-②				
担当部署名	企画部地域・離島課	事業実施 (予定)年度	R4 ~ R6 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	離島訪問の促進			
事業内容	離島事業者に対し、デジタル媒体を活用したセールスプロモーションのノウハウを提供することで、全国的に加速化するデジタルシフトへ対応するとともに、マーケティング活動の効率化と低コストな広報能力の向上を図る。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度		
	予算 の 状 況	(a)当初予算額					60,000	
		(b)予算現額					60,000	
		(c)増減額(b-a)					0	
		(d)前年度繰越額					0	
		A. 計(b+d)					60,000	
	B. 執行済額						58,418	
	うち交付金充当額						46,734	
	C. 次年度繰越額						0	
	執行率(%) (B/A)						97.4%	
予算の状況の説明		・執行率は97.4%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標 (指 標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	参画事業者数		目標	-	-	-	120者	
			実績	-	-	-	136者	
進捗状況説明		・事業者に対する戸別訪問による事業説明や現地説明会の実施等により、活動目標を達成した。						
成果目標 (指 標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)	
	本事業の取り組みによりWebやSNS等に商品掲載できた事業者数		目標	-	-	-	70%	-
			実績	-	-	-	83%	-
	達成状況説明		・本事業の取り組みによりWebやSNS等に商品掲載できた事業者数は、OTAサイト及びECサイトに係る商談会の実施その他のWebやSNS等への商品掲載に向けた支援を実施したこと等により、目標値70%(96者/136者)に対し実績値83%(113者/136者)となり、目標値を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①アドバイザーによる販売ページの添削指導に関して、アドバイザーの担当外のサイトについて事業者への指導ができなかった。 ②SNS講習において、Instagramを中心に講義を行ったが、他の媒体(YouTube、TikTok等)の講習を行ってほしいとの要望があった。 ③SNS広告のお試し発信等のノウハウ支援を行ったが、継続的に顧客を獲得できない事業者や顧客の獲得に至らない事業者も多かった。	①幅広いサイトに対応した添削指導を行う。 ②Instagram以外の媒体についても講習、個別指導等の方法で支援を行う。 ③継続的な顧客の獲得に繋がるよう、効果的な支援を行う。
今後の取り組み方針		
①ヤフーショッピング等の大手ECサイトをはじめとした幅広いサイトに対応した添削指導を行う。 ②Instagram以外の媒体についても講習、個別指導等の方法で支援を行えるよう支援体制を見直す。 ③支援が効果的なものとなるよう、SNS、動画配信等に加えてビッグデータを活用したマーケティングを採り入れる。		

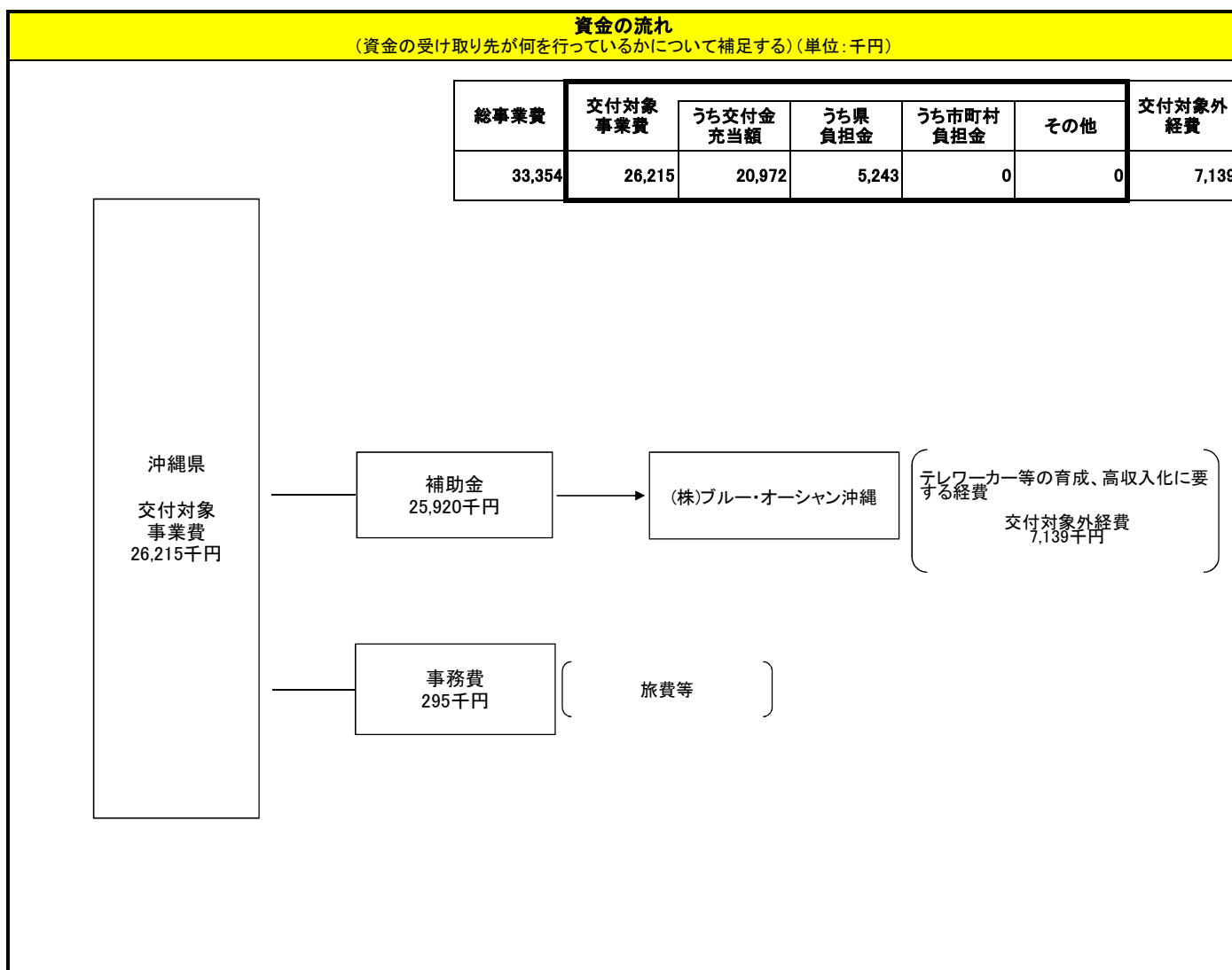


資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルを行い、提案内容が最も優れた事業者を選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	20	離島ICT活用人材等高度化事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-4-(4)-イ-①			
担当部署名	企画部地域・離島課	事業実施 (予定)年度	R1 ~ R6 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	離島・過疎地域におけるテレワーク、 ワーケーション等の推進		
事業内容	ICT活用により地域課題を克服し、プラットフォーム高付加価値化を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	28,625		38,981		26,852
		(b)予算現額	44,279		38,981		26,852
		(c)増減額(b-a)	15,654	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	44,279	0	38,981	0	26,852
	B. 執行済額		40,732		38,711		26,215
	うち交付金充当額		32,586		30,968		20,972
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		92.0%	#DIV/0!	99.3%	#DIV/0!	97.6%
予算の状況の説明		ICT活用により地域課題を克服し、プラットフォーム高付加価値化を図るため、令和4年度から新規事業(令和1~3年度で実施した離島ICT活用促進事業の後継事業)として、テレワーカー等の育成や高収入化に要する経費として補助金等を計上した。 執行率は97.6%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指 標) 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	クライアント向け説明会(個別含む)	目標	-	-	-	50回	
		実績	-	-	-	56回	
	テレワーカー等向け説明会(個別含む)	目標	-	-	-	30回	
		実績	-	-	-	32回	
	高度化人材の育成	目標	-	-	-	50人	
実績		-	-	-	51人		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・クライアント向け説明会を56回実施し、目標を達成した。 ・テレワーカー等向け説明会を32回実施し、目標を達成した。 ・高度化人材を51人育成し、目標を達成した。 						
成果目標 (指 標) 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)
	離島のクラウドソーシング登録者(累計)	目標	-	-	-	1,000人	-
		実績	-	-	-	670人	-
	高度化人材の業務件数	目標	-	-	-	75件/年	-
		実績	-	-	-	40件/年	-
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ①離島のクラウドソーシング登録者数については、既に希望する多くのテレワーカーが登録済みという状況があり、登録者数が伸び悩んだため、未達成となっている。 ②高度化人材の業務件数については、実績が40件/年で未達成となっている。達成できなかった主な理由としては、高度化人材の価値創出及び市場へ売り込むマーケティングが不十分であったこと、高度化人材の業務参加が見込みよりも少なかったことによるものである。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①離島のクラウドソーシング登録者数の増加を図る必要がある。 ②高度化人材の価値創出及び市場へ売り込むマーケティングが不十分であったこと、高度化人材の業務参加が少なかったことにより、高度化人材の業務件数が目標を下回っている。	①離島のクラウドソーシング登録者数について、既に希望する多くのテレワーカーが登録済みという状況であることから、新たな希望者の掘り起こし、募集案内を行う必要がある。 ②高度化人材の育成を引き続き行い、継続的に高単価な業務斡旋を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
①② 新たな希望者の掘り起こし、募集案内を行うことで、離島のクラウドソーシング登録者数を増やし、専門性の高い業務に関する人材育成等を行い、高度化人材の業務件数を増やすことでテレワーカーの高収入化等を図るとともに、初心者等でも取り組みやすい業務についても継続して育成等を図っていく。		



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型企画提案競争により、提案内容、実績、知識、執行体制等を勘案した上で選定しており、妥当であった。また、成果目標も達成していることから、予算規模は事業内容に見合ったものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者の受益者負担を2/10としている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であったと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	